

論文名	調査地域	調査時期	対象 (年齢)	有症率/有病率	調査 方法	自治体 報告	診断方法	依頼数	回収率 (数)	有効回答率 (数)
Webアンケートを用いた北海道における花粉症の実態調査	北海道	2007年	16歳以上	花粉症:12.6% 鼻炎: 20.5%	Web	—	その他の調査 票	1700人	81.5%	
Changing Prevalence and Severity of Childhood Allergic Diseases in Kyoto, Japan, from 1996 to 2006	京都	2006年 1996年	6~12歳 (小学生) 12~15歳 (中学生)	(有病率) 2006年:27.4% 1996年:20.3%	集合	—	ISAAC	2006年:14,669人 1996年:17,906人	2006年:90.1% 1996年:90.3%	
北海道上士幌町における成人喘息、アレルギー性鼻炎有病率 特に喫煙及び肥満との関連について	北海道	2006年	18~81歳	男性17.6% 女性23.0%	配票	-	ECRHS	3231人	95.8%	
The prevalence of rhinitis and its association with smoking and obesity in a nationwide survey of Japanese adults	北海道 富山 東京 神奈川 静岡 岐阜 愛知 広島 岡山 高知	2006年	20~79歳	男性35.1% 女性39.2%	配票もし くは郵送	-	ECRHS	33277人		68.6%
Prevalence of allergic rhinitis and sensitization to common aeroallergens in a Japanese population	福井	2006年	20~49歳	44.2%	集合	-	その他の調査 票+血液検査	1553人	99.8%	(1540人)
The Relationship between Pollen Count Levels and Prevalence of Japanese Cedar Pollinosis in Northeast Japan	秋田	2005年	10~11歳	鼻炎 山間部:48.1% 沿岸部:42.9%	集合	—	その他の調査 票+血液検査	339人		山間部:92.1% 沿岸部:97.5%
特別支援学校におけるアレルギー疾患に関する調査研究	全国	2005年	6~12歳 (小学生) 12~15歳 (中学生)	9.2%	集合	—	その他の調査 票	49917人	44.2%	全て
Age-related Prevalence of Allergic Diseases in Tokyo Schoolchildren	東京	2005年	6~12歳 (小学生) 12~15歳 (中学生)	鼻結膜炎 6歳:19.7% 7歳:22.5% 8歳:25.1% 9歳:26.9% 10歳:34.8%他	集合	—	ISAAC	小学生:29,698人 中学生:9,592人	小学生:23,496人 中学生:5,738人	小学生:78.6% 中学生:59.0%
福井県の児童生徒におけるアレルギー性症状および花粉症等の有症率と地域差	福井	2004年	6~12歳 (小学生) 12~15歳 (中学生)	福井市 花粉症11.8% 鼻炎19.5% 他	集合	—	その他の調査 票	5195人		福井市: 小学校96.4% 中学校90.9% 他
和歌山県日高郡中学1年生の2003年におけるアレルギーに関する疫学調査	和歌山	2003年	12~13歳	30.8%	集合	—	ISAAC	759人	92.1%	
Relation between blood pressure and rhinitis in a Japanese adolescent population	東京	2003年	15~18歳 (高校生)	質問票 26.6% 耳鼻科診察 25.1%	集合	-	医師の診察	2292人	100%	(2292人)

論文名	調査地域	調査時期	対象 (年齢)	有症率/有病率	調査 方法	自治体 報告	診断方法	依頼数	回収率 (数)	有効回答率 (数)
Surveys on the Prevalence of Pediatric Bronchial Asthma in Japan: A Comparison between the 1982, 1992, and 2002 Surveys Conducted in the Same Region Using the Same Methodology	福岡 佐賀 長崎 熊本 鹿児島 大分 宮崎 山口 兵庫 香川 沖縄	2002年 1992年 1982年	6~12歳 (小学生)	2002年20.5% 1992年16.0% 1982年なし	集合	—	その他の調査 票	2002年:37,036人	2002年:96.1% 1992年:45,674人 1982年:55,388人	
西日本小学児童におけるアレルギー疾患有症率調査 1992年と2002年の比較	福岡 佐賀 長崎 熊本 鹿児島 大分 宮崎 山口 兵庫 香川 沖縄	2002年 1992年	6~12歳 (小学生)	2002年20.5% 1992年15.9%	集合	—	その他の調査 票	37,938人	95.5%	(2002年 36,228人 1992年 46,718人)
埼玉県におけるアレルギー性疾患の有症率と関連因子	埼玉	2002年	全年齢	鼻炎 15.2% 花粉症 16.5%	配票	—	その他の調査 票	3000世帯	78.9%	(7395人)
北海道におけるアトピー性疾患に関する疫学調査	北海道	2002年	3歳	4.3%	郵送	—	その他の調査 票	7,735人	86.2%	
大阪地区における成人女性の季節性アレルギー性鼻炎,気管支喘息及びアトピー性皮膚炎の出現頻度について	大阪	2002年	看護職員	季節性アレルギー性鼻炎 35.2%		—	その他の調査 票	589人	88.6%	
【アレルギー疾患の最新疫学】花粉症を含むアレルギー性鼻炎の疫学	全国	2001年	3~79歳	花粉症 東 北:13.7% 北関東:21.0% 南関東:23.6% 東 海:28.7% 北 陸:17.4%他	郵送	—	その他の調査 票	10920人	56%	
3歳児健診よりみた乳幼児アレルギー疾患の疫学	京都	2001年	3歳	10.3%	配票	—	その他の調査 票	2,594人	(1,054人)	39.1%
小学生の血清スギ特異的IgE抗体及び花粉症症状に関する疫学的研究	千葉	2001年	6~12歳 (小学生)	鼻炎:32.2% 鼻結膜炎:15.2% 花粉症:13.3%	集合	—	ISAAC	2539人	質問紙:98.4% 採血実施者:82.6%	
幼児のアレルギー性疾患について	北海道	2001年	3~6歳 (幼稚園)	鼻炎23.2%	集合	—	その他の調査 票	271人		
Epidemiology of Japanese cedar pollinosis throughout Japan	全国	2001年	3~79歳	スギ花粉症 19.4%	郵送	—	その他の調査 票	10920人	53.7%	51.5%
山形県内におけるアレルギー症状有訴者の実態調査	山形	2000年	6~12歳 (小学生) 12~15歳 (中学生)	29.4%	集合	—	その他の調査 票		(579人)	

論文名	調査地域	調査時期	対象 (年齢)	有症率/有病率	調査 方法	自治体 報告	診断方法	依頼数	回収率 (数)	有効回答率 (数)
川崎市における耳鼻咽喉科定期健康診断の疾患別統計について	神奈川	2000～2006年	6～12歳 (小学生) 12～15歳 (中学生)	小学生鼻炎: 2004年8.7% 2005年9.4% 2006年8.1% 中学生鼻炎: 2004年12.2% 2005年12.3% 2006年10.7%	面接	—	医師の診察	小学生:32689人 中学生:8191人		
小学生のスギ花粉症とそれに関連する因子の検討	千葉	1999年～2001年	6～12歳 (小学生)	鼻炎 2000年27.6% 2001年28.4%他	集合	—	ISAAC	1999年:1334人 2000年:1265人 2001年:1257人	1999年:99.7% 2000年:99.8% 2001年:99.5%	
アレルギー疾患に関する東京都3歳児実態調査	東京	1999年	3歳	7.50%	配票	—	その他の調査票	7,998人	55.3%	
アレルギー性鼻炎の全国疫学調査 全国耳鼻咽喉科医及び家族を対象にして	全国	1998年	全国の耳鼻咽喉科医師とその家族	スギ花粉症 16.2% 通年性アレルギー性鼻炎 18.7%	郵送	—	その他の調査票	(医師9471名とその家族)		42.8%
和歌山県下中学1年生のIgE抗体陽性率	和歌山	1997年	12～13歳	18.1%	集合	—	その他の調査票	918人		
川口・鳩ヶ谷市内小学生のアレルギー性疾患の有病率と大気汚染の関係についての検討	埼玉	1996年	6～12歳 (小学生)	鼻結膜炎22.8%	集合	—	その他の調査票	29,274人	87.5%	
京都市小・中学生におけるアレルギー疾患疫学調査	京都	1996年	6～12歳 (小学生) 12～15歳 (中学生)	20.3%	集合	—	その他の調査票	17906人	90.3%	95.7%
Prevalence and Prediction of Allergic Rhinitis Using Questionnaire and Nasal Smear Examination in Schoolchildren	岡山	1995年 1992年	小学6～12歳 (小学生) 12～15歳 (中学生)	鼻炎 1995年:22.5% 1992年:26.5%	集合	—	その他の調査票	1995年:463人 1992年:1092人	1995年:93.1% 1992年:95.6%	
【気管支喘息とアレルギー性鼻炎との関係】ISAAC studyによる気管支喘息とアレルギー性鼻炎の疫学的な調査	福岡	1995年	6～7歳 13～14歳	6～7歳 25.6% 13～14歳41.0%	集合	—	ISAAC	6～7歳:3,137人、 13～14歳:3,004人	6～7歳:91.4% 13～14歳:94.2%	
ISAAC(International Study of Asthma and Allergies in Childhood) 第I相試験における小児アレルギー疾患の有症率	福岡	1995年	6～7歳 13～14歳	6～7才25.6% 13-14才41.0%	集合	—	ISAAC	6～7歳: 3,137人 13～14歳: 3,004人	6～7歳: 91.4%、 13～14歳: 94.2%、	

論文名	調査地域	調査時期	対象 (年齢)	有症率/有病率	調査 方法	自治体 報告	診断方法	依頼数	回収率 (数)	有効回答率 (数)
Prevalence and risk factors of allergic rhinitis and cedar pollinosis among Japanese men.	神奈川県	1995年	鉄道会社従業員	アレルギー性鼻炎 35.5% 季節性鼻炎 28.8% スギ花粉症 11.0%	集合	-	その他の調査票		(2307人)	
アレルギー疾患の疫学調査 アトピー性皮膚炎は減少している・姫路市の小学新入生調査から	兵庫	1995～2010年	5～6歳	1995年8.6% 2009年12.4% 2010年11.1%	集合	-	その他の調査票	毎年約5000名	99%以上	
Does passive smoking affect the incidence of nasal allergies?	茨城	記載無し (1995年掲載)	15～18歳 (高校生)	60.7～65.9%	集合	-	医師の診察			(1168人)
A 13-year Study of Japanese Cedar Pollinosis in Japanese Schoolchildren	京都	1994～2006年	6～12歳 (小学生) 12～15歳 (中学生)	花粉症 12.7%～23.6%	集合	-	その他の調査票+血液検査	275～510人	1994年98.0% 1995-2006年79.0%～ 87.0%	
新発田市における小児のアレルギー性疾患保有状況	新潟	1992年	3～6歳 (幼稚園) 6～12歳 (小学生) 12～15歳 (中学生)	鼻炎(有病率) 4歳児:9.4% 5歳児:10.6% 小学1年生:16.0% 小学2年生:15.4% 小学3年生:19.2% 他	集合	-	その他の調査票	9,684人	95% 幼稚園94% 小学校:97% 中学校:92%	
長崎県五島地区のアレルギー疾患の実態	長崎	1990年	6～12歳 (小学生) 12～15歳 (中学生)	11.9%	集合	-	その他の調査票	4550人	83.4%	
小学生・中学生における鼻アレルギーの性差	北海道	1989年～1991年	6～12歳 (小学生) 12～15歳 (中学生)	鼻炎(有病率) 4.5%	集合	-	その他の調査票+血液検査 医師の診察	2677人		
アレルギーの臨床に寄せる 児童生徒における鼻アレルギー有病率の性差	北海道	1989年	北海道白老町の児童生徒	4.4%	集合	-	その他の調査票	1,850人		
鼻アレルギー疫学調査より・第5報	北海道	1989～1991年	6～12歳(小学生) 12～15歳 (中学生)	鼻炎 白老地区:4.7% 荻野地区:4.4% 竹浦・虎杖地区: 3.9%	集合	-	医師の診察	2677人		(2615人)

論文名	調査地域	調査時期	対象 (年齢)	有症率/有病率	調査 方法	自治体 報告	診断方法	依頼数	回収率 (数)	有効回答率 (数)
大学生における杉花粉症の頻度並びに在学中の有病率の推移に関する7年間の調査成績(原著論文)	大分	1988-1994年	大学新入生	スギ花粉症 1990年15.5% 1991年16.1% 1992年15.7% 1993年17.4% 1994年14.7%他	集合	-	その他の調査 票+血液検査			(1990年 817人 1991年 825人 1992年 907人 1993年 927人 1994年 850人他)
西日本小学児童のアレルギー疾患罹患率調査	福岡 佐賀 長崎 熊本 鹿児島 大分 宮崎 山口 兵庫 香川 沖縄	1982年	6~12歳 (小学生)	15.9%	集合	—	その他の調査 票	55388人	96.5%	
福岡市内の経年的疫学調査	福岡	1981年~2006年 (1997年、2000年、2002年を除く)	6~12歳 (小学生)	17.6%	集合	—	ISAAC			
同一地域,同一調査法による15年間のアレルギー疾患の変化	福岡	1981年~1995年	6~7歳	13.2%	集合	—	その他の調査 票	8,000人	95%以上	
ATS-DLD質問紙法による児童の住居環境とアレルギー症状の関係(英語)	東京 静岡 神奈川	1981年	6~12歳 (小学生)	鼻炎 東京15.8% 静岡15.7% 神奈川8.5%	集合	—	その他の調査 票	東京1,851人 静岡2,287人 神奈川1,186人	東京97.7% 静岡:96.4% 神奈川:96.3%	
Trends of allergic symptoms in school children: large-scale long-term consecutive cross-sectional studies in Osaka Prefecture, Japan	大阪	1975~2006年	7~12歳	鼻炎 1983年:12.3% 1991年:16.7% 1993年:21.6% 2003年:25.4% 2006年:24.7%	集合	—	その他の調査 票	1995年:520476人 1997年:489725人 2000年:468083人 2003年:475639人 2006年:490505人	1995年:95.3% 1997年:93.6% 2000年:93.5% 2003年:93.2% 2006年:92.2%	

VI. レポート

1. 成人気管支喘息 詳細レポート

思春期におけるアレルギー疾患に関する実態調査

出典 CAMPUS HEALTH(1341-4313)50巻1号 Page313-315(2013.03)
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2014000688>)

著者 木嶋 晶子 他

調査地域 大阪府

調査時期 2011年

調査対象 大阪大学新入生

有効回答数 3316人

診断方法 その他の調査票

有病率 9.9%

調査概要 大阪大学新入生を対象にした質問票調査。

北海道上士幌町における成人喘息、アレルギー性 鼻炎有病率の検討 2006年、2011年の比較

出典 アレルギー(0021-4884)63巻7号 Page928-937(2014.08)
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2014338219>)

著者 清水 薫子 他

調査地域 北海道上士幌町

調査時期 2011年

調査対象 20-81歳の一般住民

依頼数 1500人

回収率 98.1% (1467人)

診断方法 ECRHS

有症率 男性10.7%、女性8.3%

有病率 男性7.9%、女性7.5%

調査概要 北海道上士幌町で2006年に行われた調査と同様の手法で行われた調査で、有病率経年変化も検討されている。

北海道上士幌町における成人喘息、アレルギー性
鼻炎有病率 特に喫煙及び肥満との関連について

出典 アレルギー(0021-4884)57巻7号 Page835-842(2008.07)
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2008317313>)

著者 清水 薫子 他

調査地域 北海道上士幌町

調査時期 2006年

調査対象 20-81歳の一般住民

依頼数 3231人
回収率 95.8% (3096人)

診断方法 ECRHS

有症率 男性12.9%、女性9.8%
有病率 男性5.7%、女性6.3%

調査概要 2006年全国有病率調査の一環として北海道上士幌町で行われた疫学調査。
ECRHS調査票を用いた訪問調査で回収率も高く結果の信頼性が高い。

Prevalence of asthma with airflow limitation,
COPD, and COPD with variable airflow
limitation in older subjects in a general
Japanese population: the Hisayama Study.

出典 Respir Investig. 2015 Jan;53(1):22-9. doi: 10.1016/j.resinv.2014.08.002.
Epub 2014 Oct 1.
(<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/25542600>)

著者 Matsumoto K 他

調査地域 福岡県

調査時期 2008年

調査対象 久山町の40歳以上の一般住民

依頼数 —
回収率 43.4% (2100人)

診断方法 その他

有病率 全体 2.0%
40-49歳 1.9%
50-59歳 1.5%
60-69歳 1.3%
70-79歳 3.8%
80-89歳 0%

調査概要 久山スタディにおける健診時にスパイロメトリーを用いて評価した、
喘息、COPDの有病率調査。

Nationwide cross-sectional population-based study on the prevalences of asthma and asthma symptoms among Japanese adults.

出典 Int Arch Allergy Immunol. 2010;153(3):280-7. doi: 10.1159/000314369.
Epub 2010 May 20.
(<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/20484927>)

著者 Fukutomi Y 他

調査地域 全国 10 地区

調査時期 2006~2007 年

調査対象 20~79 歳の一般住民

依頼数 33277 人
回収率 70.6% (23483 人)

診断方法 ECRHS

有症率	全体 10.1%	20-29 歳男性 10.0%	20-29 歳女性 8.1%
		30-39 歳男性 9.8%	30-39 歳女性 9.6%
		40-49 歳男性 8.7%	40-49 歳女性 8.5%
		50-59 歳男性 10.5%	50-59 歳女性 8.7%
		60-69 歳男性 13.0%	60-69 歳女性 9.6%
		70-79 歳男性 15.7%	70-79 歳女性 9.4%

有病率	全体 4.2%	20-29 歳男性 5.5%	20-29 歳女性 4.3%
		30-39 歳男性 4.9%	30-39 歳女性 6.4%
		40-49 歳男性 4.3%	40-49 歳女性 4.4%
		50-59 歳男性 2.3%	50-59 歳女性 3.5%
		60-69 歳男性 3.4%	60-69 歳女性 3.6%
		70-79 歳男性 5.2%	70-79 歳女性 4.0%

調査概要 2006 年に全国 10 地区の一般成人を対象にした ECRHS 調査票を用いた population-based study。年齢階級・性別の喘鳴有症率、喘息の有病率も検討。

Time trend in the prevalence of adult asthma in Japan: findings from population-based surveys in Fujieda City in 1985, 1999, and 2006.

出典 Allergol Int. 2011 Dec;60(4):443-8. doi: 10.2332/allergolint.10-0A-0282. Epub 2011 May 25.
(<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/21593576>)

著者 Fukutomi Y 他

調査地域 静岡県藤枝市

調査時期 2006 年

調査対象 静岡県藤枝市 4 地区の 15 歳以上の一般住民

依頼数 3935 人
回収率 68.9% (2710 人)

診断方法 ECRHS

有症率 7.2%

有病率 3.4%

調査概要 2006 年に静岡県藤枝市の住民を対象に行われた疫学調査。1999 年の調査と同様の地区の住人を対象に ECRHS 調査票の郵送で行われた。

大阪地区における成人女性の季節性アレルギー性
鼻炎, 気管支喘息及びアトピー性皮膚炎の出現頻
度について

出典 臨牀と研究(0021-4965)79巻12号 Page2182-2185(2002. 12)
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2003146417>)

著者 岡田 美紀 他

調査地域 大阪府

調査時期 2002年

調査対象 大阪大学医学部附属病院看護部勤務の職員

依頼数 589人
回収率 88.6% (522人)

診断方法 その他の調査票

有病率 3.6%

調査概要 大阪大学医学部附属病院看護部勤務の職員を対象にした質問票調査である。

Breastfeeding and prevalence of allergic
diseases in Japanese university students.

出典 Ann Allergy Asthma Immunol. 2008 Aug;101(2):153-9. doi: 10.1016/S1081-
1206(10)60203-7.
(<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/18727470>)

著者 Karino S 他

調査地域 東京都

調査時期 2003~2005年

調査対象 東京大学新入生

依頼数 —
回収率 99.7~100%

診断方法 その他の調査票

有病率 9.3%

調査概要 東京大学新入生を対象にした横断調査 アレルギー性鼻炎、喘息、アトピー性
皮膚炎の有病率と母乳栄養の関係を検討。

体育学部新入生の喘息有症率に関する検討

出典 国士舘大学体育研究所報(0389-2247)21巻 Page61-64(2003.03)
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2003300173>)

著者 糺沢 靖弘 他

調査地域 東京都

調査時期 1999~2002年

調査対象 国士舘大学体育学部新入生

依頼数 —
回収率 —

診断方法 その他の調査票

有症率 1999年 全体 4.5%, 男性 4.4%, 女性 5.1%,
2000年 全体 6.7%, 男性 6.3%, 女性 7.7%,
2001年 全体 4.6%, 男性 3.8%, 女性 6.9%,
2002年 全体 5.9%, 男性 6.3%, 女性 5.0%

調査概要 体育学部新入生を対象にした質問票調査。運動の種類と喘息の関係について検討。

成人気管支喘息の疫学調査 静岡県藤枝市における喘息有症率の経年的変動に関する検討

出典 アレルギー(0021-4884)48巻 8-9 Page1043(1999.09)
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2000085293>)

著者 中野 純一 他

調査地域 静岡県藤枝市

調査時期 1999年

調査対象 静岡県藤枝市4地区の15歳以上の一般住民

依頼数 4187人
回収率 91.5% (3829人)

診断方法 その他の調査票とATS-DLD

有病率 1.5%

調査概要 1999年に静岡県藤枝市の住民を対象に行われた疫学調査。1985年の調査の一部の地区を対象に同様の方法で行われた。

沖縄地方の気管支喘息 農漁村 6 地区における 発生頻度調査

出典	琉球大学医学会雑誌 (0289-1530) 8 巻 3 号 Page138-145 (1985. 10) (http://search.jamas.or.jp/link/ui/1989072818)
著者	金城 勇徳 他
調査地域	沖縄県
調査時期	1983~1984 年
調査対象	沖縄県 本島 1 地区 離島 5 地区の 20 歳以上の住民
依頼数	—
回収率	—
診断方法	その他の調査票
有症率	全体 2.2% 20~29 歳, 1.4% 30~39 歳, 1.5% 40~49 歳, 2.3% 50~59 歳, 1.7% 60~69 歳, 2.5% 70~79 歳, 3.3% 80 歳~ 4.1%
調査概要	沖縄県本島 1 地区と離島 5 地区の喘息有病率調査。いずれもほとんど大気汚染は少ない地区であるが、喘息の有病率は低くなかった。

静岡県藤枝市における成人気管支喘息の 有症率調査

出典	日本胸部疾患学会雑誌 (0301-1542) 25 巻 8 号 Page873-879 (1987. 08) (http://search.jamas.or.jp/link/ui/1989001121)
著者	中川 武正 他
調査地域	静岡県藤枝市
調査時期	1985 年
調査対象	静岡県藤枝市 8 地区 20 町内会の 15 歳以上の一般住民
依頼数	12562 人
回収率	96.7% (12152 人)
診断方法	その他の調査票
有症率	3.14%
調査概要	1985 年に静岡県藤枝市の住民を対象に行われた疫学調査。

2. 小児気管支喘息 詳細レポート

就学前の小児を対象にした喘鳴の疫学的調査

出典	外来小児科 (1345-8043) 17 巻 2 号 Page145-151 (2014. 07) (http://search.jamas.or.jp/link/ui/2014392562)
著者	西村 龍夫 他
調査地域	近畿外来小児科学研究グループに参加した開業 24 施設
調査時期	2012~2013 年 3 月
調査対象	修学前児 (麻疹風疹ワクチンのために小児科を受診した児)
依頼数	各施設 20 症例
有効回答数	420 件
診断方法	独自の質問表 (呼吸するときにぜいぜいと音がすること)
有症率	21. 6% (そのうち 3 回以上の喘鳴 75. 3%)
調査概要	予防接種ため小児科を受診した児の有症率を調査した論文。1 年以内の喘鳴には、調査時の年齢、乳児湿疹、集団生活開始年齢、肺炎・気管支炎での入院歴の関与が見られた。

西日本小学児童におけるアレルギー疾患 有症率調査 1992、2002、2012 年の比較

出典	日本小児アレルギー学会誌 (0914-2649) 27 巻 2 号 Page149-169 (2013. 06) (http://search.jamas.or.jp/link/ui/2014016402)
著者	西間 三肇 他
調査地域	福岡、佐賀、長崎、熊本、鹿児島、大分、宮崎、山口、沖縄、兵庫、香川
調査時期	1992 年、2002 年、2012 年
調査対象	小学生
依頼数	1992 年 46716 人、2002 年 36228 人、2012 年 33902 人
回収率	—
有効回答数	—
診断方法	ATS-DLD
有症率	1992 年 4. 6%、男 5. 6%、女 3. 6% 2002 年 6. 5%、男 8. 1%、女 5. 0% 2012 年 4. 7%、男 4. 6%、女 3. 5%
調査概要	西日本 11 県の同一小学校を対象に同一手法によるアレルギー疾患の有症率の経年変化を調査した論文。アトピー性皮膚炎を除き、男児に多く認め、増加していた喘息は 2012 年に減少へ転じている。

Prevalence and Severity of Childhood
Allergic Diseases in Kyoto, Japan, from 1996
to 2006

出典 Allergology International(1323-8930)58 巻 4 号 Page543-548 (2009. 12)
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2010138577>)

著者 Kusunoki Takashi 他

調査地域 京都府

調査時期 1996 年、2006 年

調査対象 7～15 歳の小学生、中学生
(無作為抽出された小学校と中学校計 30 校 (1996 年、2006 年調査は同一校))

依頼数 1996 年 : 17,906 人 2006 年 : 14,669 人
回収率 1996 年 : 16,176 人 回収率 90.3% (男子 : 8,043 人、女子 : 8,036 人)
2006 年 : 13,215 人 回収率 90.1% (男子 : 6,712 人、女子 : 6,482 人)

有効回答数 ー

診断方法 ISAAC

有症率 気管支喘息の有症率
1996 年 : 829 人 (5.1%) 男子 : 504 人 (6.3%)、女子 : 320 人 (4.0%)
2006 年 : 664 人 (5.0%) 男子 : 401 人 (6.0%)、女子 : 260 人 (4.0%)
(全体の有意差なし、両年とも男子は女子に比べて有意に高値を示した
p < 0.0001)

気管支喘息の有症率 (既往含む)
1996 年 : 1055 人 (6.5%)
2006 年 : 1005 人 (7.6%)
(2006 年調査が 1996 年調査に比べて有意に高値を示した p < 0.0001)

調査概要 京都において 1996 年と 2006 年に同一手法で行われた小中学生のアレルギー疾患の有症率の変化についての論文。喘息の有症率に有意差は認めなかったが、重症度は低下し、生涯有病率は増加していた。

Time trend in the prevalence of adult asthma
in Japan: findings from population-based
surveys in Fujiwara City in 1985, 1999, and
2006.

出典 Allergol Int. 2011 Dec;60(4):443-8. doi: 10.2332/allergolint.10-0A-0282. Epub 2011 May 25.
(<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/21593576>)

著者 Fukutomi Y 他

調査地域 静岡県藤枝市

調査時期 1985、1999、2006 年

調査対象 1985 年 : 15 歳以上 1999 年 : 15 歳以上 2006 年 : 20～79 歳

依頼数 1985 年 : 12562 人 1999 年 : 4187 人 2006 年 : 3935 人

回収率 1985 年 : 12152 人 (96.7%) 1999 年 : 3829 人 (91.5%)
2006 年 : 2710 人 (68.9%)

診断方法 1985 年 : 独自の質問票 1999 年 : ATS-DLD と独自の質問票
2006 年 : ECRHS

有症率	1985 年	1999 年	2006 年
独自の質問票	2.1%	3.9%	-
ATS-DLD	-	5.1%	-
ECRHS	-	-	3.4%

調査概要 1985、1999 年は 15 歳以上、2006 年は 20～79 歳を対象とした藤枝市の喘息有症率調査。年を追うごとに全体の有症率は増加していた。全国調査による今後の検討が待たれる。

小中学生の気管支喘息有症率

出典 慶應保健研究(1340-9379)30巻1号 Page65-68(2012.08)
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2013056773>)

著者 康井 洋介 他

調査地域 東京都、神奈川県

調査時期 2006~2010年

調査対象 小学1年生、中学1年生

依頼数 東京都 小学校720人 中学校1230人
神奈川県 中学2015人

回収率 —
有効回答数 —

診断方法 独自の質問表
(保護者申告で2年以内に最終発作もしくは現在治療を受けている)

有症率	小学1年生		中学1年生	
	男	女	男	女
2006年	7.3%	12.5%	7.2%	4.2%
2007年	11.5%	4.2%	8.6%	6.6%
2008年	8.3%	6.3%	10.8%	5.3%
2009年	12.5%	6.3%	6.7%	4.0%
2010年	15.6%	6.3%	8.0%	8.0%
合計	11.0%	7.1%	8.3%	5.7%

調査概要 東京、神奈川での小学1年生、中学1年生の有症率の経年変化を追った論文。有症率は年々増加、男児に高い傾向にあるが、中学1年生では男女差は縮小した。

小児気管支喘息発作による小中学生の 学校保健室来室状況

出典 慶應保健研究(1340-9379)31巻1号 Page19-22(2013.08)
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2014116496>)

著者 康井 洋介 他

調査地域 東京都、神奈川県

調査時期 2006~2011年

調査対象 小学生、中学生

依頼数 —
回収率 —
有効回答数 小学生1566人 中学生5189人

診断方法 独自の質問表
(保護者申告で2年以内に最終発作もしくは現在治療を受けている)

有症率	小学1年生		中学1年生	
	男	女	男	女
2006年	7.3%	12.5%	7.2%	4.2%
2007年	11.5%	4.2%	8.6%	6.6%
2008年	8.3%	6.3%	10.8%	5.3%
2009年	12.5%	6.3%	6.7%	4.0%
2010年	15.6%	6.3%	8.0%	8.0%
2011年	9.4%	2.1%	8.4%	8.4%
合計	10.8%	6.3%	8.3%	5.8%

調査概要 小中学生の気管支喘息有症率、学校生活中の発作についての報告。2006年から2011年において、小学生では有症率、学校生活中の発作に変化はないが、中学生では有症率は変わらず、学校生活中の発作の減少傾向が認められた。

特別支援学校におけるアレルギー疾患に関する 調査研究

出典 発達障害研究(0387-9682)34巻4号 Page388-396(2012.11)
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2013135252>)

著者 坂本 裕 他

調査地域 全国

調査時期 2005年

調査対象 全特別支援学校 11131校

依頼数 49917人
回収率 44.2% (500校)
有効回答数 ー

診断方法 独自の調査票(保健調査、健診、保護者の申告)

有症率 5.7% (男児6.8%、女児4.6%)

調査概要 全国の特別支援学級に在籍する児のアレルギー疾患有症率、対応状況を調査した論文。支援学級在籍児におけるアレルギー疾患の把握も重要である。

局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査 (そらプロジェクト)

出典 呼吸器内科(1884-2887)25巻6号 Page549-555(2014.06)
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2014295912>)

著者 山崎 新 他

調査地域 千葉、世田谷、川崎、名古屋、茨木、摂津、門真、大阪、尼崎、西宮、芦屋

調査時期 2005年

調査対象 大都市主要幹線道路の周辺小学生、同自治体内の小学生

依頼数 16273人
回収数 12515人
有効回答数 12387人

診断方法 ATS-DLD

有症率 4.8% (男子6% 女子3.5%)

調査概要 環境省により実施された小学生のコホート研究データからの論文。自動車排出ガスによる大気汚染の指標の元素状炭素と喘息の発症に関連性が認められた。しかし、関連の程度、閾値の確定は困難である。

発作回数4回/年以上	6~14歳	3.1~5.1%
夜間睡眠障害1回/週以上	6~14歳	0.6~2.4%
会話困難な重症喘鳴	6~14歳	0.9~2.4%
運動時の喘鳴	6~14歳	5.8~14.4%

調査概要

世田谷区の小中学校でのアレルギー疾患有症率調査。気管支喘息とアトピー性皮膚炎は年少児の方が有症率は高かった。栃木県、福岡県での同様な調査と比較し、東京都での花粉症の有症率は非常に高率であった。

Age-related Prevalence of Allergic Diseases in Tokyo Schoolchildren

出典 Allergology International (1323-8930) 60 巻 4 号 Page509-515 (2011. 12)
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2012272639>)

著者 Futamura Masaki 他

調査地域 東京都世田谷区

調査時期 2005 年

調査対象 小学生と中学生 (6~14 歳、小学校 64 校、中学校 31 校)

依頼数 小学生 29,698 人 中学生 9,592 人

回収率 小学生 23,496 人 中学生 5,738 人

有効回答数 小学生 23,338 人 (78.6%) 中学生 5,655 人 (59.0%)

さらに中学生の 15 歳 (405 人)、年齢不詳 (671 人) を除外し、
解析対象者は 6~14 歳の 27,917 人 (男子 13,176 人、女子 12,183 人、性別不明 2,558 人)

診断方法 ISAAC

有症率 喘鳴：(現症)

6 歳： 18.2%、男子 21.4%、女子 14.5%

7 歳： 15.7%、男子 17.8%、女子 13.5%

8 歳： 15.6%、男子 17.8%、女子 12.9%

9 歳： 13.3%、男子 16.0%、女子 10.9%

10 歳： 14.5%、男子 17.4%、女子 10.9%

11 歳： 11.9%、男子 14.7%、女子 9.3%

12 歳： 12.0%、男子 14.9%、女子 9.3%

13 歳： 10.3%、男子 12.0%、女子 8.6%

14 歳： 10.5%、男子 12.0%、女子 8.8%

13～14 歳
喘息（既往）：18.5% 喘鳴（既往）：22.7%
最近 12 か月について
喘鳴：（現症）8.8%
喘鳴の罹患率：0.9%
夜間睡眠障害 1 回/週以上：0.8%
会話困難な重症喘鳴：1.6%
運動時の喘鳴：18.2%
夜間の咳嗽：10.4%

調査概要 ISAAC を使用した小中学生対象の全国調査による論文。都道府県別の喘息期間有症率は最大約 2 倍の差を認めたが、ばらつきは少なかった。小中学生の約 1/3 に何らかのアレルギー疾患を認めた。

気管支喘息の有病率・罹患率及び QOL に関する 全年齢階級別全国調査に関する研究：全国小・中 学生気管支喘息有症率調査

出典 日本小児アレルギー学会誌 (0914-2649) 21 巻 5 号 Page743-748 (2007. 12)
(<http://search.jamas.or.jp/link/ui/2008171761>)

著者 明石 真幸 他

調査地域 全国 47 都道府県の小学校（512 校）と中学校（289 校）

調査時期 2005 年 6 月 13 日～7 月 31 日

調査対象 小学 1～2 年生、中学 2～3 年生

依頼数 小学 1～2 年生 64,424 人
中学 2～3 年生 70,008 人

回収率 小学 1～2 年生 55,032 人（85.3%）
そのうち 6～7 歳 47,050 人（男子 22,599 人、女子 22,040 人）
中学 2～3 年生 51,597 人（73.7%）
そのうち 13～14 歳 44,135 人（男子 21,005 人、女子 21,561 人）

有効回答数 ー

診断方法 ISAAC

有症率 6～7 歳
喘息（既往）：18.8% 喘鳴（既往）：33.7%
最近 12 か月について
喘鳴：（現症）13.9%
喘鳴の罹患率：1.0%
夜間睡眠障害 1 回/週以上：1.8%
会話困難な重症喘鳴：1.4%
運動時の喘鳴：4.4%
夜間の咳嗽：13.2%